

サービス推進室では、医療安全に関する情報を収集し、看護現場で役立つポイント等を付加して提供しています。それぞれの現場に応じた点検ツールとしてお役立てください。

## No.1

日本医学放射線学会が「画像診断報告書の確認不足等に関する医療安全対策についての見解」を示しました。

画像診断報告書の確認不足等により診断が遅れ、それに伴って患者が死亡した事例が報告されたことをうけて、日本医学放射線学会が「画像診断報告書の確認不足等に関する医療安全対策についての見解」を示しました。この見解では、画像診断報告書の確認不足等により診断が遅れ、それに伴って患者が死亡した事例が報告されたことをうけて、日本医学放射線学会が「画像診断報告書の確認不足等に関する医療安全対策についての見解」を示しました。この見解では、画像診断報告書の確認不足等により診断が遅れ、それに伴って患者が死亡した事例が報告されたことをうけて、日本医学放射線学会が「画像診断報告書の確認不足等に関する医療安全対策についての見解」を示しました。

① 増加する情報量に対し、放射線科診断専門医

の高度化により専門分化が進んでいること

ける成年後見制度への理解及び病院から  
実態把握に関する研究」の調査で、入院時に身  
医療機関が 65%あることがわかりました。

厚生労働省は、「医療機関において、患者に身元保証人等がないことのみを理由に、入院を拒否することは、医師法 19 条 1 項に抵触する」との解釈を示した通知を发出しています。（医政医発 0427 第 2 号、平成 30 年 4 月 27 日）しかし、本調査（調査票配布数 6,102、回収枚数 1,399、回収率 22.9%、無効回答 108）では、回答のあった 1,291 箇所（回収率 21.2%）の 65%にあたる 839 箇所が「入院時に身元保証人等を求めている」と回答しました。さらに、身元保証人等を求めていると回答した医療機関 839 箇所の 8.2%は「入院にあたり身元保証人等が得られそ